

最近のESRI政策フォーラムより

第82回ESRI-政策フォーラム
「経済と財政の長期推計」

(令和6年10月4日開催)

内閣府経済社会総合研究所 総務部総務課
藤川 百佳

本フォーラムでは、2060年までの経済・財政・社会保障に関する内閣府の長期推計やNIRA総合研究開発機構（以下、「NIRA」）の長期推計を題材に、こうした長期推計の内容や、政府や研究機関が長期の推計を公表することの意義とその活用の在り方について議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

冒頭説明

○小黒 桂 内閣府計量分析室企画官

内閣府は、2024年4月に初めて「経済・財政・社会保障に関する長期推計」を公表した。持続可能な経済社会の構築に向けて、生産年齢人口（15～64歳）の減少による成長下押しを克服することが大きな課題。この下押しを緩和する、「生産性の向上・労働参加の拡大・出生率の上昇」の発現の程度の違いにより、①過去投影シナリオ（以下、「①」）、②成長移行シナリオ（以下、「②」）、③高成長実現シナリオ（以下、「③」）を想定し、2060年度までの財政・社会保障（医療・介護）の姿を試算した。

社会保障面では、医療・介護費の伸びは、どのシナリオでも自然体では経済の伸びを上回る見込み。医療費は、高齢化や人口要因による伸びは今後縮小傾向となる一方、医療の高度化等による伸び（現状では年率1%程度）は、更に高まる可能性もある。

財政面では、国・地方の基礎的財政収支（以下、「PB」）対GDP比で見ると、①の場合、高齢化の要因等により悪化、②では、足元で黒字の後徐々に悪化する。公債等残高対GDP比で見ると、①では上昇し続け発散するため、成長力強化による②③の実現が重要である。他方、高い成長の下でも、長期的には社会保障費の増加によりPB黒字幅は縮小。一定水準を切ると、「金利>成長率」の下では、公債等残高対GDP比は上昇する。

社会保障（医療・介護）において、医療の高度化等による増加を相殺する給付と負担の改革効果を実現できれば、②の下で、制度の長期的安定性の確保が見通せる結果となり、PB黒字が維持され、公債等残高対GDP比の安定的な低下につながる。ただし、長期金利が名目成長率を1%pt

上回るケースでは、公債等残高対GDP比が上昇に転じるため、そうしたショックも踏まえ、成長率を確保していくことも考えられる。

以上より、実質成長率を長期的に1%以上に引き上げることと、給付費対GDP比の伸びを抑える改革の継続で、社会保障や財政が長期的に安定する姿が得られる。

パネリストからのプレゼンテーション

○楡井 誠 東京大学大学院経済学研究科教授

NIRA財政長期推計（2024年3月）は、人口・生産性成長率等について現実的な前提を置き、2060年までのシナリオ分析を行った。国立社会保障・人口問題研究所の予測から、今後も人口減少と高齢化が続くことが見込まれるため、今から改革を進め備える必要がある。老年人口比率の上昇に伴う社会保障給付の増大に対して、どのように対処するのか、対処に応じて政府債務が変化していくのか、ということが今回の分析の焦点。

債務GDP比率は、名目金利（以下、「 r 」）が名目GDP成長率（以下、「 g 」）を上回る場合、PBが赤字である場合に累増する。少子高齢化は、①社会保障費の増加によるPB赤字対GDP比の拡大、②人口成長率の低下による g の低下に繋がる。

「 $r - g = 0$ 」の想定の下で、財政構造に変化がないベースシナリオでは、純債務対GDP比は、当面10年程はインフレ率と低金利による財政改善効果で低下するが、その後はPB赤字拡大の影響で上昇が続く。PBゼロシナリオであれば高位安定となり、発散する事態は避けられる。PBをゼロとするためには、2025～2060の各年、GDP比0.12%のPB改善を要する。PB改善には様々な方法があり得るが、消費税で換算すれば、2060年までに20%（欧州主要国と同等の水準）まで引き上げることに相当する。

ただし、長期的には「 $r - g = 0$ 」となることを前提としたが、実際に金利がどのように推移するかは、債務の見通しに大きく影響する。金利の期間構造モデル（Koeda and Wei 2023）を用いた推計によれば、金利の取り得る経路には大きな幅が想定される。

また、高齢化の進行は、財政負担に加え経済構造を変化させる影響があり、典型的には、医療・介護を含む「非市場部門」の割合が拡大し、経済の活力を削ぐ可能性がある。

このように、「 $r - g = 0$ 」の想定の下で、PBゼロならば債務は高位安定するが、現行の負担・給付構造のままでは、長期に渡るPB赤字、債務累増となるため、財政への長期的なコミットメントが必要。また、人口減少・生産性低迷という現状を打破するための鍵の一つは労働市場改革であり、現役世代がやりがいを持って働き、子育てできる制度設計が重要。

○小枝 淳子 早稲田大学政治経済学術院教授

長期推計には、政治に声が届きにくい将来世代にも目を向け、近視眼的 (miopic) な政策に警鐘を鳴らす役割がある。緩やかに変化する変数 (人口動態、潜在GDP、債務残高、均衡実質金利など) に関する分析や、そのマクロ的含意を見ていく必要がある。

NIRAと内閣府の試算を比べると、長期の成長に重要なパラメータとなるTFP成長率や人口に関する前提は同じである一方で、インフレや金利に関する仮定は異なる。NIRA試算には、①医療介護費について異なる試算を提示していること、②新古典派成長モデルから長期の実質経済成長率を導出していること、③資産価格モデルを使ってマクロシナリオと整合的に詳細な金利の試算を行っていること、④医療介護など非市場部門消費や家計の負担感についても議論していること等の工夫が見られる。

米国議会予算局 (以下、「CBO」) の長期推計では、人口成長率は緩やかに低下し、これに追随して経済成長率も低下していく。高齢化に伴い社会保障費はGDP比で上昇し、財政収支は利払い費がGDP比で上昇するため、債務GDP比が発散するという、日本と同様、高齢化や人口減少といった先進国ならではの背景が反映された試算になっている。なお、CBO試算では、世界金融危機の後の低金利の環境は例外的なものとしており、利払い費の推計は、コスト推計の一環として拡充が検討されている模様。

中立的な長期試算を共有すること、試算の妥当性や幅について専門的な議論を行うことは重要 (特定のモデルに頼らない誘導系アプローチ、検証可能性の高さや整合性を追求するモデル依存型アプローチ、保守的なシナリオなど様々なリスク分析)。また、長期的なコスト推計の充実も重要。CBOでの詳細なコスト推計に基づいたPB試算のように、日本でも、PBの改善について議論を進める必要がある。金利のある世界で、利払い費の計算などにも高度化の余地がある。

○小林 慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授

内閣府の長期推計の過去投影シナリオでは、PBは赤字化して債務残高対GDP比は発散し、成長移行シナリオでも、①社会保障の改革が進まず、②長期金利が上昇すれば、債務残高対GDP比は再上昇する。この推計の大きなメッセージは、社会保障改革が相当強いインパクトで継続的に行われないと、債務の持続性が維持されないということ。医療機関の経営情報データの開示によってより効率的な経営を目指していくことや、介護における民間サービスの拡大が必要。また、TFP改善のための改革として、労働所得リスク低減による人的資本投資増加のため、心理的安全性の高い外部労働市場を作ることが課題。

NIRAの長期推計を踏まえて論点として挙げたいのは、

果たして低金利が続くことは、社会厚生的に望ましい状況なのかという点。国債などの「安全金利が低い」状態は、安全資産へのニーズが過剰であるということであり、裏を返せば労働所得の不確実性が高い (Aiyagari (1994,QJE) モデル等) ことになる。この状況では、政府債務比率は押さえられるが、労働所得リスク増大の結果として格差拡大や成長率低下の可能性もある。

長期的な財政や経済の持続性の問題は、現在世代が改革のコストを支払い、将来世代が安定した経済・財政環境というリターンを得る世代間問題。この問題に対応できる政策システム (コミットメント・デバイス) の一つとして「長期推計」があり、40年先の将来世代の姿を示すことで、現在世代の選択の公正性を客観視できる。

長期的なリスクが現在の経済パフォーマンスに影響する可能性もある。ディザスター・モデル (Kobayashi and Ueda 2022,JMCB) によれば、財政破綻 (=巨額の課税) が非常に低い確率で発生するという予想があるだけで、投資が抑制され、経済成長率が低下する。また、国債がデフォルトせず、民間資本ストックへの課税で得た税収で償還される場合は、国債金利が低下するという結果が出ている。「債務残高対GDP比が90%を超えると経済成長率が1%低下する」という実証研究もある。

パネルディスカッション

(質問) 内閣府の試算も含め、債務の発散を避けるために社会保障改革が鍵とのことだが、米国を除くG7諸国の中で日本の社会保障給付費の水準は高くなく、今後高齢化率が高まる中で社会保障費の抑制は難しいのではないかな。むしろ労働生産性の改善、法人税制の見直し、小規模自治体の統合といった課題への対処が必要ではないかな。

(楡井氏) 生産性の低迷や少子化は、長期的に最も見据えるべき部分であるが、政府の政策次第と考えるべきではない。基本的には民間産業が強くなることで経済は大きくなるので、企業が成長するための環境作りとして、国はどのようなことができるのか。そうした発想から、労働市場改革などが挙げられる。

(小林氏) 社会保障の給付が減らせないとすると、どのようにそれを賄うのかという財源の議論を逃げずに行っていく、そうした局面も来るのではと考えられる。

(小枝氏) 財源について、これまで国債に頼ってきたため、将来世代への負担増という視点は無視できない。何十年後に振り返ってどのように評価されるのか、ということをお忘れずに政策を進めていく姿勢が非常に大事だと思う。

藤川 百佳 (ふじかわ ももか)